

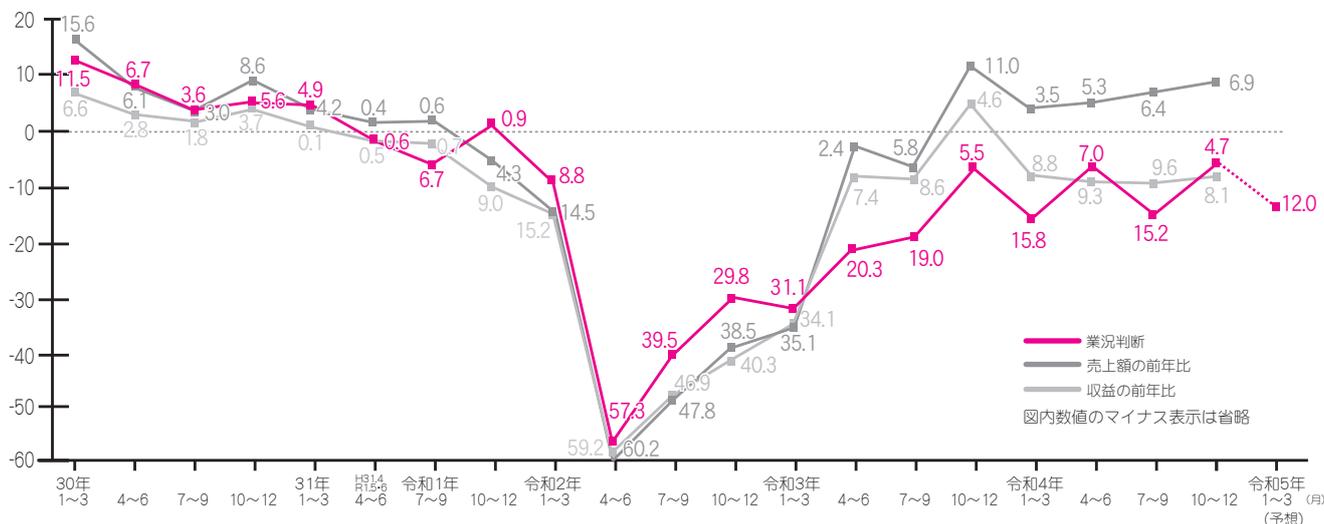
景気の概況

●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、基調として増加している。企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感は横ばいとなっている。こうしたもとで、設備投資は緩やかに増加している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。個人消費は、感染症の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により、3%台半ばとなっている。また、予想物価上昇率は上昇している。先行きのわが国経済を展望すると、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復していくとみられる。

(日本銀行 12月発表)

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIIの推移(全業種合計)



この調査のご案内

- 調査の時期 令和4年12月1日(木)~7日(水)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 460社
回答企業数 458社 (回収率 99.5%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDII(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。
※DIIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIIを総合的に判断し作成したものです。



●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	20	19	64	24	33	17	177
5~9人	26	6	13	28	14	8	95
10~19人	18	13	7	25	6	13	82
20~49人	18	3	9	15	6	4	55
50~99人	11	2	3	4	1	2	23
100人以上	7	2	4	2	2	9	26
合計	100	45	100	98	62	53	458

全業種総合 業況は悪化が弱まる

前期	当期	来期

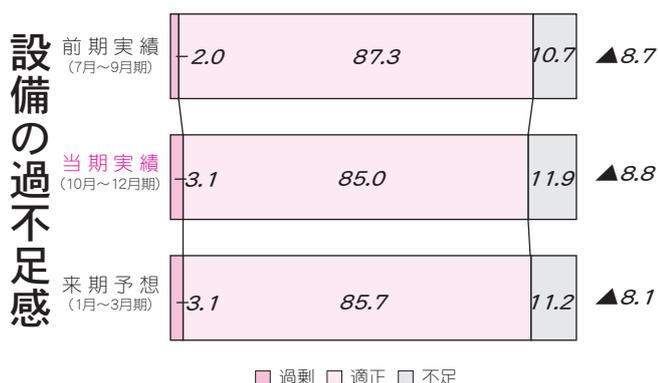
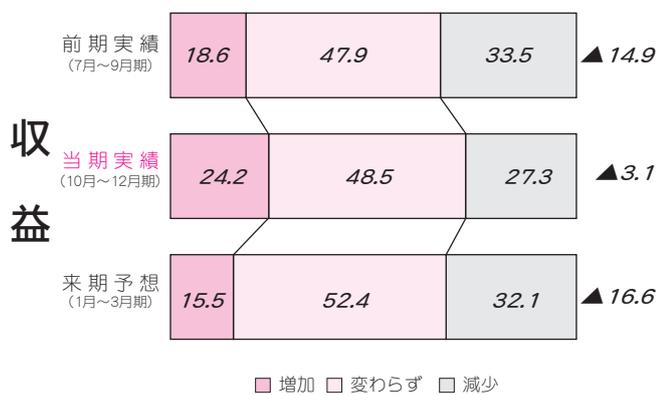
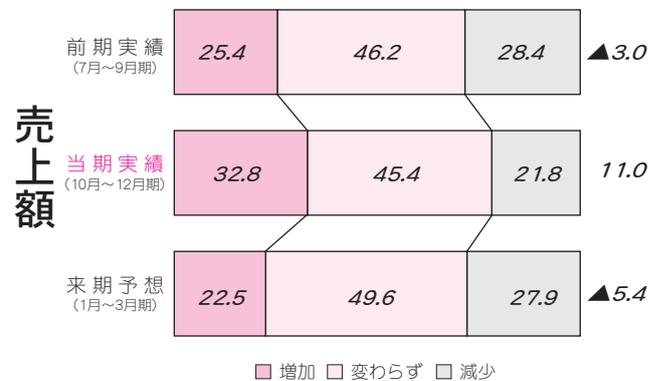
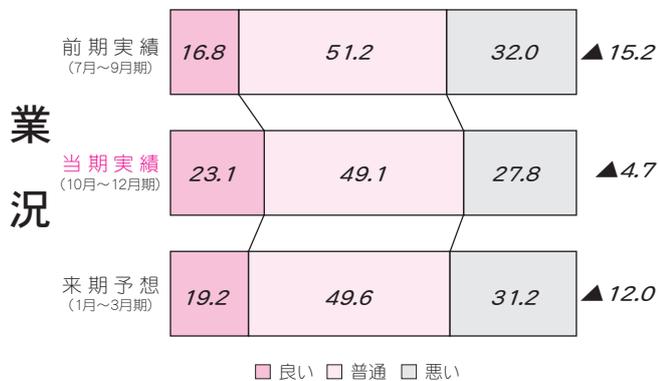
当期(10~12月期)の全業種の業況判断は、前回調査時における当期の予想(△10.2)を上回りました。来期は悪化幅が再び拡大する予想となっています。

全業種総合の業況判断のDIは、前期△15.2から当期△4.7と悪化幅が縮小しました。来期は△12.0と再び悪化する予想となっています。

業況を天気図で見ますと、総合では前期「曇り」から当期「薄曇り」になりました。来期は「曇り」の予想となっています。

業種別では、当期、小売業と建設業が「曇り」から「薄曇り」に改善、製造業、卸売業、不動産業、サービス業は「薄曇り」が続いています。

来期は、卸売業、小売業が「薄曇り」から「曇り」に悪化、製造業、建設業、不動産業、サービス業は「薄曇り」が続く予想となっています。



● 設備投資の実施割合

